

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日（登録番号）.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	5
5. 役員の氏名.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
7. 業務の種別.....	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称.....	7
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務概要.....	8
2. 業務の状況を示す指標.....	10
III. 財産の状況に関する事項	14
1. 経理の状況.....	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	23
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価差額.....	23
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約額、時価及び評価損益.....	23
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	24
IV. 管理の状況	25
1. 内部管理の状況の概要.....	25
2. 分別管理等の状況.....	26
V. 連結子会社等の状況に関する事項	28
企業集団の構成.....	28

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

みなし登録年月日 2007年9月30日

登録番号 関東財務局長(金商)第188号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

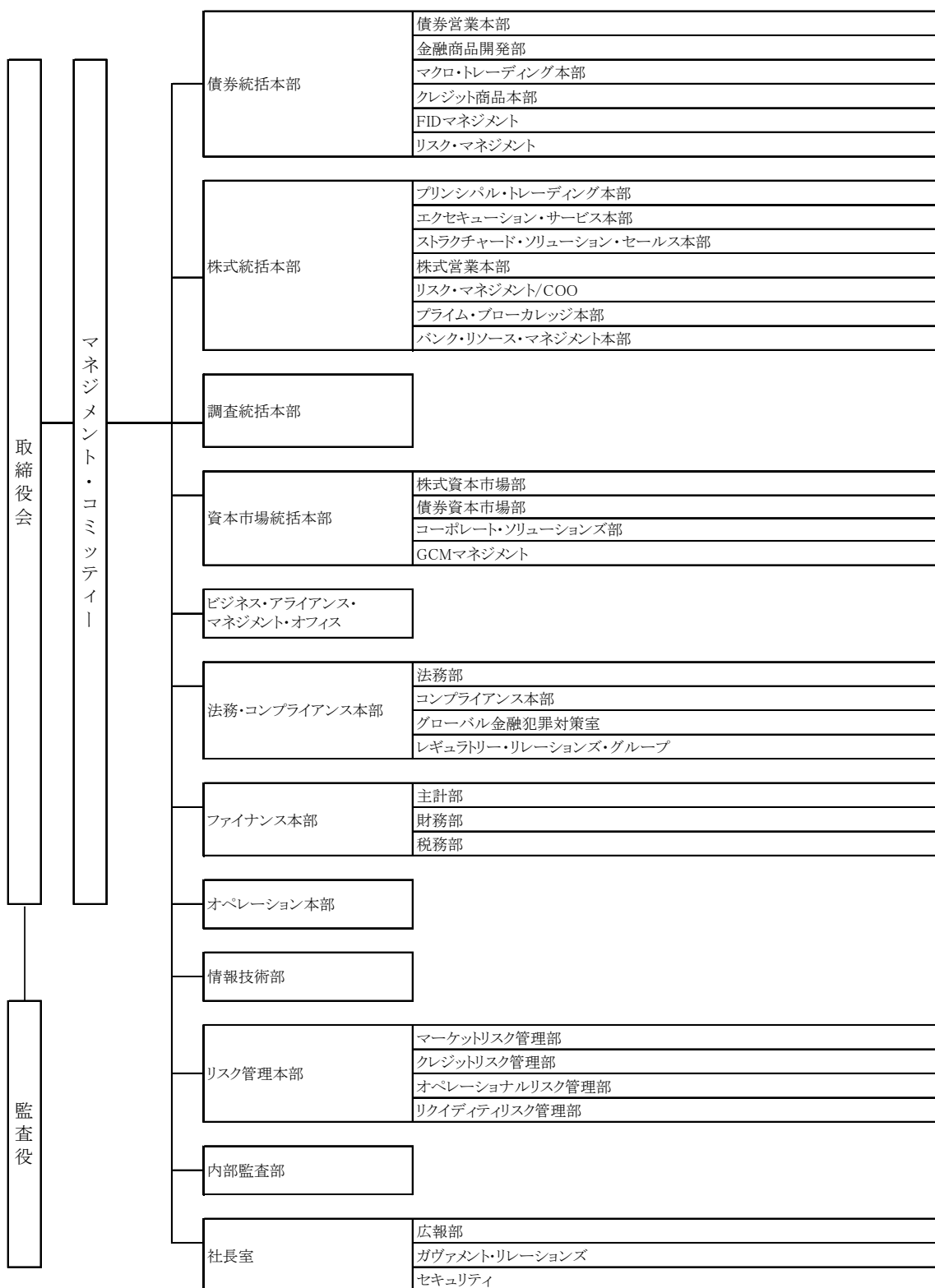
年 月	沿 革
1970年11月	Morgan & CIE International S.A. 東京駐在員事務所を開設
1971年11月	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド東京駐在員事務所を開設
1984年4月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド(英領ケイマン諸島法人)東京支店開設
1984年5月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド東京支店証券業免許取得
1984年6月	日本証券業協会加入
1986年2月	東京証券取引所正会員権取得
1987年4月	大阪証券取引所正会員権取得
1988年1月	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)へ商号変更
1989年4月	東京金融先物取引所会員権(清算会員)取得
1989年10月	名古屋証券取引所特別参加者取得
1991年5月	大阪支店設置
1993年12月	営業譲渡により新会社モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(香港法人)として営業開始*1
1998年10月	大阪支店閉鎖
1999年11月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドに日本における営業の全部を譲渡 同日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止*2
1999年12月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドとして営業開始
2000年10月	モルガン・スタンレー銀行東京支店の外国為替取引部門の営業を譲受
2001年1月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ニッポン・セキュリティーズ・リミテッドに対し当社リテール部門の営業を譲渡
2001年8月	商号変更(モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドからモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)
2004年9月	株式会社ジャスダック証券取引所取引参加資格取得
2005年3月	日本商品先物取引協会加入 東京工業品取引所受託会員資格取得
2006年3月	金融先物取引業協会加入 英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(モルガン・スタンレー証券会社)の日本における営業の全部をモルガン・スタンレー証券準備株式会社(当初1996年5月1日に有限会社として設立され、2005年10月24日に株式会社として組織変更)が譲受*3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止

年 月	沿 革
2006年4月	商号変更(モルガン・スタンレー証券準備株式会社からモルガン・スタンレー証券株式会社) モルガン・スタンレー証券株式会社として営業開始*3
2007年11月	日本におけるモルガン・スタンレー・グループの持株会社制への移行に伴い モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社の子会社となる
2007年12月	会社分割により投資銀行本部不動産投資銀行部の一部をモルガン・スタンレー・ キャピタル株式会社へ承継
2010年5月	商号変更(モルガン・スタンレー証券株式会社からモルガン・スタンレーMUFG 証 券株式会社)*4 会社分割により投資銀行本部の一部を三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式 会社へ移転
2010年11月	第二種金融商品取引業協会加入
2012年4月	東京工業品取引所会員権(取引資格)返上
2012年12月	名古屋証券取引所会員権(取引資格)返上
2013年12月	Swap Dealer として U.S. Commodity Futures Trading Commission に登録
2014年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿から東京都千代田区大手町へ移転
2020年2月	支店を東京都文京区目白台に開設
現在に至る	

- *1 1993年12月31日付営業譲渡に伴い、同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)は各証券取引所を脱退しました。
同日香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- *2 1999年11月30日付営業譲渡に伴い、1999年12月1日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは各証券取引所を脱退しました。
同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- *3 2006年3月31日付営業終了後に行われた営業譲渡に伴い、英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは2006年4月1日に各証券取引所を脱退しました。
2006年4月1日、モルガン・スタンレー証券株式会社は東京・大阪・名古屋・ジャスダック各証券取引所の取引参加者権を取得し、また東京金融先物取引所及び東京工業品取引所の会員権を取得しました。
- *4 2010年5月1日、株主がモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(議決権ベース51%)及びMMパートナーシップ(議決権ベース49%)に変更しました。

(2) 経営の組織

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数		割合
1. モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	種類株式 Y	51 株	51%
2. MM パートナーシップ	種類株式 W	88,470 株	0%
	種類株式 X	49 株	49%
計 2 名*	88,570 株		100%

* 当社は当期末現在、自己株式(種類株式 W:11,430 株)を保有しておりますが、上記からは除外しております。

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	内田 和人	無	非常勤
代表取締役社長	田村 浩四郎	有	常勤
取締役	佐藤 保雄	無	常勤
取締役	若松 剛	無	常勤
取締役	デイビッド・クラットワージー	無	常勤
取締役	ウィリアム・ブルノギ	無	常勤
取締役	橋本 幸子	無	常勤
取締役	岩垂 廣親	無	非常勤
取締役	緒方 裕之	無	非常勤
取締役	瀧野 俊郎	無	常勤
監査役	猪鼻 孝夫	無	常勤

(注) 取締役である佐藤保雄及び橋本幸子の辞任により、2021年4月29日付で梅津香織及びケン・マーナーが取締役に就任。また、取締役である瀧野俊郎の任期満了により、2021年6月29日付で米本慎太郎が取締役に就任。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
ベンジャミン・ユルゲンス	コンプライアンス本部長、内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ございません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

- 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー
目白台オフィス(営業所)	東京都文京区目白台三丁目 29 番 20 号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務(金融商品取引法第 35 条第2項)

- 商品市場における取引等に係る業務
- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引
- 貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し、他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- 上記各号に掲げる業務に附帯する業務

(2) 承認業務(金融商品取引法第 35 条第4項)

- キャッシュ・マネジメントに係る業務

(注)承認業務のうち「保証契約に係る媒介等業務」の廃止に関する届出書を 2020 年 9 月 23 日に金融庁に提出。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター(「FINMAC」)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業 市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMAC に業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMAC に業務委託)を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会

認定投資者保護団体

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

商品先物取引法に基づき加入する協会

- 日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称

- 株式会社 東京証券取引所（総合取引参加者）
- 株式会社 大阪取引所（先物取引等取引参加者）
- 株式会社 東京金融取引所（金利先物等取引参加者・同清算参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大で大きく落ち込んだものの、各国の政府・中央銀行は、大規模な財政拡大や金融緩和を打ち出し、短期間で世界経済は底打ちしました。2020年後半には、ワクチン開発や米国大統領選などに関する不確実性が残る中でも、米国と中国を中心に、世界経済は回復軌道に復しました。米国では、歴史的な低金利と企業業績回復への期待を背景に、年末にかけて主要株価指数が史上最高値を更新しました。2021年に入ると、一部の国・地域では変異株の感染拡大が成長の重石となっていますが、ワクチン接種の進展を背景に、世界経済は回復基調を維持しています。特に米国では、新政権の追加経済対策やワクチン接種の進展から、景気回復の勢いが増しており、物価は上昇傾向にあります。こうした中、米国長期金利が上昇したことで、一時的に株価が弱含む局面がありました。緩和的な金融環境や先行きの景気回復期待を背景に株価は持ち直しています。

わが国経済は、2020年春の全国的な緊急事態宣言の影響で個人消費が大幅に減少したほか、海外経済の悪化を受けて外需も弱まりました。政府は、特別定額給付金や雇用調整助成金の拡充、企業の資金繰り支援などを含む大規模な補正予算を編成し、日本銀行の資金繰り支援等の緩和強化と相俟って、失業率や倒産の急増を防ぎました。2020年後半からは、海外経済の回復や個人消費の持ち直しを受けて景気は回復軌道に復しました。2021年に入り、一部地域での感染再拡大と緊急事態宣言の影響から、一部業種では厳しい状況が続いていますが、全体として輸出や生産は増加、設備投資は持ち直しています。消費者物価は、前年比のマイナスが続いていますが、一時的要因を除く物価の基調は、需給ギャップ悪化の割に底堅く推移しています。日本銀行は、2021年3月に政策点検を行い、10年物国債金利の「ゼロ%程度」の範囲を上下0.25%に明確化しました。

損益の経過

(1) 受入手数料

① 委託手数料

株式にかかる委託手数料11億円(前事業年度比19%減)、債券にかかる委託手数料5百万円(同37%減)を計上し、合計で11億5百万円(同19%減)を計上しました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式部門での手数料の計上はありませんでしたが(前事業年度5千7百万円)、債券部門で2千8百万円(前事業年度比66%減)の手数を計上し、合計で2千8百万円(同80%減)を計上しました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式部門で33億1千9百万円(前事業年度比58%増)の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料を計上しました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料として、主に株式関連業務401億5千万円(前事業年度比0%増)、債券関連業務330億7千1百万円(同4%減)を含む773億7百万円(同1%減)を計上しました。

以上により合計で817億6千1百万円(同0%増)の受入手数を計上しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディングでは90億4千8百万円の利益(前事業年度147億4千4百万円の利益)を、債券等トレーディングでは14億9千8百万円の利益(同73億3千4百万円の利益)を、その他のトレーディングでは5千7百万円の利益(同8千4百万円の損失)を計上し、合計で106億4百万円の

利益(同 219 億9千4百万円の利益)を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は有価証券貸借取引収益31億7千7百万円(前事業年度比77%減)、トレーディング商品等から生じる受取配当金22億9百万円(同31億7千2百万円増)を主として、40億7千1百万円(同68%減)を、金融費用は有価証券貸借取引費用76億3千4百万円(同44%減)、支払利息39億2千7百万円(同10%増)を主として、89億7千5百万円(同64%減)を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は49億4百万円の損失(前事業年度120億1千3百万円の損失)となりました。

(4) 営業投資有価証券関連損益

営業投資有価証券関連損益の計上はありませんでした(前事業年度6百万円の利益)。

(5) 販売費・一般管理費

人件費 265 億4千3百万円(前事業年度比 23%増)、グループ会社間における配賦費用 232 億1千万円(同4%増)、取引関係費 76 億4千5百万円(同5%減)等、合計で645 億9千6百万円(同9%増)を計上しました。

(6) 営業外損益

営業外収益は2億7百万円(前事業年度3千7百万円)を計上し、営業外費用は0百万円(同0百万円)を計上しました。

(7) 特別損益

当事業年度は該当ありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数	100,000株	100,000株	100,000株
営業収益	120,617	116,402	96,437
受入手数料	90,227	81,544	81,761
委託手数料	1,226	1,363	1,105
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	649	140	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,675	2,104	3,319
その他の受入手数料	85,677	77,936	77,307
トレーディング損益	7,569	21,994	10,604
株券等	3,004	14,744	9,048
債券等	4,499	7,334	1,498
その他	64	△84	57
純営業収益	91,113	91,531	87,462
経常利益	31,511	32,425	23,072
当期純利益	21,295	22,428	15,432

単位未満は切捨表示

① 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
委託手数料	1,226	1,363	1,105
株券	1,221	1,355	1,100
(うち先物)	71	170	177
債券	4	8	5
(うち先物)	3	6	4
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	649	140	28
株券	-	57	-
債券	649	82	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,675	2,104	3,319
株券	2,675	2,103	3,319
債券	-	0	-
その他の受入手数料	85,677	77,936	77,307
受益証券	1,498	349	327
その他	84,178	77,586	76,980
(うち国際取引に関する日本法人等への 収益分配金等)	79,802	72,907	73,748
(うち受託業務)	3,362	3,199	3,153
(うちローン媒介等手数料)	40	768	33
合計	90,227	81,544	81,761
株券	3,896	3,516	4,419
債券	654	91	33
受益証券	1,498	349	327
その他	84,178	77,586	76,980

単位未満は切捨表示

② トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

2019年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△24,155	27,160	3,004
商品有価証券等	17,522	24,628	42,150
デリバティブ取引	△41,677	2,531	△39,145
債券等トレーディング損益	△966	5,466	4,499
商品有価証券等	6,184	634	6,819
デリバティブ取引	△7,150	4,831	△2,319
その他のトレーディング損益	△50,172	50,237	64
合計	△75,294	82,863	7,569

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

2020年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	43,664	△28,919	14,744
商品有価証券等	49,056	△30,509	18,547
デリバティブ取引	△5,391	1,589	△3,802
債券等トレーディング損益	8,585	△1,250	7,334
商品有価証券等	11,351	△1,417	9,933
デリバティブ取引	△2,766	166	△2,599
その他のトレーディング損益	16,270	△16,355	△84
合計	68,520	△46,525	21,994

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

2021年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	55,285	△46,236	9,048
商品有価証券等	△63,539	△26,570	△90,109
デリバティブ取引	118,824	△19,666	99,158
債券等トレーディング損益	△43,038	44,537	1,498
商品有価証券等	△42,679	44,815	2,136
デリバティブ取引	△359	△278	△637
その他のトレーディング損益	24,733	△24,675	57
合計	36,979	△26,374	10,604

単位未満は切捨表示

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	50,538,047	52,973,910	53,169,623
委 託	80,157,634	59,073,773	57,394,507
計	130,695,681	112,047,683	110,564,130

単位未満は切捨表示

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年 3月期	株券	-	-	-	189	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	6,950	/	/	1,700	/	-	-
	特殊債券	5,800	-	-	700	-	-	-
	社債券	11,600	76,821	-	-	-	17,452	-
	受益証券	/	/	/	-	-	257,532	-
	その他	-	-	-	-	-	3,354	-
2020年 3月期	株券	-	-	-	99	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	2,100	-	-	2,100	-	-	-
	社債券	2,109	131,183	-	10,206	-	19,945	111
	受益証券	/	/	/	-	-	569,152	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年 3月期	株券	5,747	-	-	-	5,747	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	1,000	-	-	1,000	-	-	-
	社債券	4,900	92,663	-	3,178	-	39,775	-
	受益証券	/	/	/	-	-	589,229	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

単位未満は切捨表示

(3) その他業務の状況

保護預り有価証券の状況

① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
2019年3月31日現在	株券	892,632千株	16,174千株
	債券	51,259百万円	370,177百万円
	受益証券	45,926百万口	6百万口
	新株予約権証券	-	197ワラント
	その他	1百万円	-
2020年3月31日現在	株券	748,022千株	16,375千株
	債券	54,589百万円	404,745百万円
	受益証券	55,150百万口	19百万口
	その他	1百万円	-
2021年3月31日現在	株券	949,623千株	15,237千株
	債券	51,482百万円	440,426百万円
	受益証券	68,587百万口	22百万口
	その他	1百万円	0百万円

② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
2019年3月31日現在	株券	10,183千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
2020年3月31日現在	株券	8,893千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
2021年3月31日現在	株券	5,618千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
自己資本規制比率(A/B×100)	328.6%	324.6%	367.8%
固定化されていない自己資本(A)	255,670	266,024	273,788
リスク相当額(B)	77,789	81,936	74,445
市場リスク相当額	20,862	22,537	18,047
取引先リスク相当額	36,668	39,635	38,200
基礎的リスク相当額	20,258	19,763	18,197

単位未満は切捨表示

(注) 各期末日後の配当支払による社外流出を考慮し、期末の自己資本規制比率を計算しています。それぞれの社外流出額は、2019年3月31日で16,520百万円、2020年3月31日で5,532百万円、2021年3月31日で4,617百万円となります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
使用人	700	705	705
(うち外務員)	315	308	303

(注) 上記外務員の総数に役員は含まれておりません

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	363,423	282,621
預託金	17,166	7,032
顧客分別金信託	17,013	6,869
その他の預託金	153	163
トレーディング商品	1,208,434	1,716,571
商品有価証券等	720,433	1,236,757
デリバティブ取引	488,001	479,814
営業投資有価証券	0	0
約定見返勘定	25,858	—
信用取引資産	20,444	15,951
信用取引借証券担保金	20,444	15,951
有価証券担保貸付金	3,736,144	3,268,300
借入有価証券担保金	1,597,890	1,280,610
現先取引貸付金	2,138,254	1,987,689
立替金	3,491	19
顧客への立替金	3,411	19
その他の立替金	79	—
短期差入保証金	277,775	358,311
信用取引差入保証金	6,133	4,785
先物取引差入証拠金	7,876	2,560
その他の差入保証金	263,765	350,965
有価証券等引渡未了勘定	552	3,481
短期貸付金	48,997	—
その他の貸付金	48,997	—
前払費用	700	1,232
未収入金	656	655
未収収益	20,120	20,553
その他の流動資産	42	2
流動資産計	5,723,808	5,674,733
固定資産		
有形固定資産	116	116
器具備品	116	116
投資その他の資産	6,077	5,479
投資有価証券	413	413
長期差入保証金	516	471
繰延税金資産	5,136	4,584
その他	10	10
固定資産計	6,194	5,596
資産合計	5,730,002	5,680,330

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,384,236	1,592,506
商品有価証券等	959,050	1,131,051
デリバティブ取引	425,185	461,454
約定見返勘定	—	46,285
信用取引負債	14,433	11,044
信用取引貸証券受入金	14,433	11,044
有価証券担保借入金	3,531,611	2,854,617
有価証券貸借取引受入金	962,060	803,070
現先取引借入金	2,569,550	2,051,546
預り金	3,276	1,928
顧客からの預り金	2,754	1,108
その他の預り金	522	819
受入保証金	207,600	141,382
信用取引受入保証金	2,897	2,950
先物取引受入証拠金	—	0
その他の受入保証金	204,703	138,430
有価証券等受入未了勘定	936	3,821
受取差金勘定	779	59
先物取引差金勘定	779	59
短期借入金	540	—
関係会社短期借入金	11,949	453,529
未払金	318	31
未払費用	17,741	17,672
未払法人税等	5,191	3,030
その他の流動負債	36	2
流動負債計	5,178,652	5,125,911
固定負債		
社債	128,410	132,410
長期借入金	144,300	136,300
関係会社長期借入金	90,000	90,000
その他の固定負債	148	422
固定負債計	362,858	359,132
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
特別法上の準備金計	10,454	10,454
負債合計	5,551,965	5,495,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	55,042	61,837
その他利益剰余金	55,042	61,837
繰越利益剰余金	55,042	61,837
自己株式	△36,004	△36,004
株主資本合計	178,037	184,832
純資産合計	178,037	184,832
負債・純資産合計	5,730,002	5,680,330

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	81,544	81,761
委託手数料	1,363	1,105
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	140	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	2,104	3,319
その他の受入手数料	77,936	77,307
トレーディング損益	21,994	10,604
株券等トレーディング損益	14,744	9,048
債券等トレーディング損益	7,334	1,498
その他のトレーディング損益	△84	57
金融収益	12,857	4,071
営業投資有価証券関連損益	6	—
営業収益計	116,402	96,437
金融費用	24,871	8,975
純営業収益	91,531	87,462
販売費・一般管理費		
取引関係費	8,011	7,645
人件費	21,569	26,543
不動産関係費	2,929	2,891
事務費	99	52
租税公課	2,357	2,281
グループ会社間における配賦費用	22,291	23,210
その他	1,883	1,971
販売費・一般管理費計	59,142	64,596
営業利益	32,388	22,865
営業外収益		
為替差益	3	207
その他	33	0
営業外収益計	37	207
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	32,425	23,072
税引前当期純利益	32,425	23,072
法人税、住民税及び事業税	10,611	7,087
法人税等調整額	△615	552
法人税等合計	9,996	7,639
当期純利益	22,428	15,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	54,821	54,821
当期変動額						
剰余金の配当					△22,207	△22,207
当期純利益					22,428	22,428
当期変動額合計	—	—	—	—	221	221
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	55,042	55,042

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	177,815	177,815
当期変動額			
剰余金の配当		△22,207	△22,207
当期純利益		22,428	22,428
当期変動額合計	—	221	221
当期末残高	△36,004	178,037	178,037

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	55,042	55,042
当期変動額						
剰余金の配当					△8,637	△8,637
当期純利益					15,432	15,432
当期変動額合計	－	－	－	－	6,794	6,794
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	61,837	61,837

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	178,037	178,037
当期変動額			
剰余金の配当		△8,637	△8,637
当期純利益		15,432	15,432
当期変動額合計	－	6,794	6,794
当期末残高	△36,004	184,832	184,832

<注記事項>

(1) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

消費貸借取引により受け入れた有価証券914百万円を短期借入金の担保として差し入れております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

② 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	538 百万円	- 百万円

2. 差し入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	12,560 百万円	11,373 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	940,443	804,951
現先取引で売却した有価証券	2,585,250	2,103,590
その他担保として差し入れた有価証券等	36,015	24,794

3. 受け入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引借証券	20,105 百万円	16,437 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,578,688	1,313,153
現先取引で買い付けた有価証券	2,123,570	1,981,315
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る)	28,683	34,909
受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る)	16,394	12,721
その他担保として受け入れた有価証券で、自 由処分権の付されたもの	112,916	81,168

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未収収益	617 百万円	1,538 百万円
未払費用	66	268
現先取引借入金	509,992	241,421
関係会社短期借入金	11,949	453,529
関係会社長期借入金	90,000	90,000

5. 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
取締役に対する金銭債務	199 百万円	31 百万円

6. ローン・パーティシペーション

ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当期末残高はありません。(前事業年度末残高は753億4千8百万円(7億米ドル))

7. コミットメントライン

貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約です。なお、貸出コミットメントに基づく融資について、当社はグループ会社及び第三者から同額のローン・パーティシペーションを受ける契約を当該グループ会社及び第三者と締結しております。

前期末における当該契約に係る融資未実行残高はございません。また、当該契約は早期解約により当期中に終了しております。

(2) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
その他の受入手数料	7,449 百万円	2,089 百万円
金融費用	35	613
人件費	-	261
グループ会社間における配賦費用	517	611

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	前事業年度末(株)
種類株式W	99,900	-	-	99,900
種類株式X	49	-	-	49
種類株式Y	51	-	-	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	前事業年度末(株)
種類株式W	11,430	-	-	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式W	16,511	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式X	9	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年12月17日 取締役会	種類株式W	5,683	64,245	2019年9月30日	2019年12月18日
2019年12月17日 取締役会	種類株式X	3	64,245	2019年9月30日	2019年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	5,529	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	3	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020 年4月1日 至 2021 年3月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式W	5,529	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式X	3	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年12月15日 取締役会	種類株式W	3,103	35,080	2020年9月30日	2020年12月16日
2020年12月15日 取締役会	種類株式X	1	35,080	2020年9月30日	2020年12月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益剰 余金	4,615	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益剰 余金	2	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	2020年3月31日	2021年3月31日
	借入金額	借入金額
短期借入金	12,489	453,529
グループ企業	11,949	453,529
日銀共通担保資金供給オペ	538	-
金融機関	2	-
一年以内返済長期借入金	-	-
グループ企業	-	-
金融機関	-	-
長期借入金	234,300	226,300
グループ企業	90,000	90,000
金融機関	144,300	136,300
計	246,789	679,829

単位未満は切捨表示

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価差額

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得価額	時価	評価差額	取得価額	時価	評価差額
1. 流動資産						
(1)株券	0	0	0	0	0	0
(2)その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1)株券	413	821	408	413	821	408
(2)その他	-	-	-	-	-	-
計	413	821	408	413	821	408

単位未満は切捨表示

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められものについては、時価に社内管理上の公正価値を記載しております

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約額、時価及び評価損益

① 先物取引・オプション取引の状況

トレーディング目的以外の先物取引・オプション取引はありません。

② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

③ 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替先渡しスワップ						
資産	8,533	21	21	65	0	0
負債	538	△13	△13	100	0	0

単位未満は切捨表示

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査を受け、適正・適法意見の監査報告書を受領しております。

なお、当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査も受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、下記に示す各部署において内部管理体制の整備を図っており、さらにグローバル・ベースでリスク管理の充実を図っております。

担当部署名		主な業務内容
法務・コンプライアンス本部	法務・コンプライアンス	取引等の適法性・法的有効性・適合性のチェック、他部署への助言、社内規則の改廃、サーベイランス、契約書の作成・審査、紛争処理、及び対監督当局との渉外業務を行う。
リスク管理本部	マーケットリスク管理部	市場リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	クレジットリスク管理部	信用リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	オペレーショナルリスク管理部	オペレーショナルリスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	リクイディティリスク管理部	流動性リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
社長室	広報部	当社のブランドの管理・保護及びレピュテーション・リスク管理の観点から、当社の広報活動、平時及び危機発生時の対外報道に関する統括業務及びマーケティング・コミュニケーションを通じたビジネス・サポート全般を行う。
	セキュリティ	当社従業員、財産並びに評判の保護を目的とした人的警備、機械警備、生命と安全を守るための措置、潜在的な取引相手に対する審査業務、社内外の不正調査、トラベルセキュリティ及び雇用前の従業員のスクリーニング業務を行う。
内部監査部		当社の内部統制、リスク管理及びガバナンス・システム、プロセスの品質と有効性について独立した評価を提供する。
ファイナンス本部		営業用資金の調達と資本管理及び流動性管理、損益管理、自己資本規制の適用及び管理、決算業務、ポジションの時価評価及び損益計算、並びに税務に関する業務を行う。
オペレーション本部		営業部門が行う金融商品取引業、付随業務、届出業務及び承認業務等に係る取引に係る業務、有価証券の保護預りに係る業務、顧客資産の分別管理に係る業務、顧客管理に係る業務、資金受渡しに係る業務を行う。また、顧客データの管理その他これに付随する業務を行う。

お客様からのご相談や苦情について

当社は、お客様の利便性に配慮し、広くご相談や苦情を受け付ける体制を整備しております。苦情については、全て法務・コンプライアンス本部に報告することとし、関係部署と協議の上、迅速な解決に努めております。

内部監査体制

内部監査部は、監査計画、重大な監査・レビュー指摘事項及びテーマをマネジメント・コミッティー及びサブ・コミッティーに報告しています。監査・レビュー指摘事項は、各部門のマネジメントが改善遂行の責任を負い、内部監査部は定期的に進捗状況をフォローアップしています。また、監査・レビュー指摘事項の改善状況に関する重要な事項は、マネジメント・コミッティー、コンプラ

イアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コミッティー及びインフラストラクチャー・オーバーサイト・コミッティーに報告されます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別信託の状況

(単位:百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,613	6,368
期末日現在の顧客分別金信託額	17,013	6,869
期末日現在の顧客分別金必要額	6,051	4,573

単位未満は切捨表示

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日		2021年3月31日	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	748,022 千株	16,375 千株	949,623 千株	15,237 千株
債券	額面金額	54,589 百万円	404,745 百万円	51,482 百万円	440,426 百万円
受益証券	口数	55,150 百万口	19 百万口	68,587 百万口	22 百万口
新株予約権証券	-	-	-	-	-
その他	-	1 百万円	-	1 百万円	-

単位未満は切捨表示

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日		2021年3月31日	
		数量		数量	
株券	株数	8,893 千株		5,618 千株	
債券	額面金額	- 百万円		- 百万円	
受益証券	口数	- 百万口		- 百万口	
その他	額面金額	-		-	

単位未満は切捨表示

ハ. 管理の状況

当社では、オペレーション本部を主管部として保護預り有価証券の管理を日本銀行、株式会社証券保管振替機構、株式会社だいこう証券ビジネス、三菱UFJ銀行、受託銀行、Euroclear Bank SA/NV (ユーロクリア)、Morgan Stanley & Co. LLC (MS ニューヨーク)、Morgan Stanley & Co. International plc (MS ロンドン)と契約等を締結した上で分別保管をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当取引はございません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当取引はございません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
金銭	預金	500	505	三井住友銀行
	金銭信託	100	100	三菱 UFJ 信託銀行 日本マスタートラスト信託銀行 (共同受託)
有価証券	-	-	-	-

単位未満は切捨表示

② 金融商品取引法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

企業集団の構成

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)第 2 条第 3 号に規定する子会社及び同条第 7 号に規定する関連会社に該当するものではありません。

以上